

令和4年度
奥州市
財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 奥州市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 奥州市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

【参考】財務四表 科目説明



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

なお、株式会社水沢クロス開発は令和4年度中に破産したため、令和4年度をもって連結対象から除外されています。

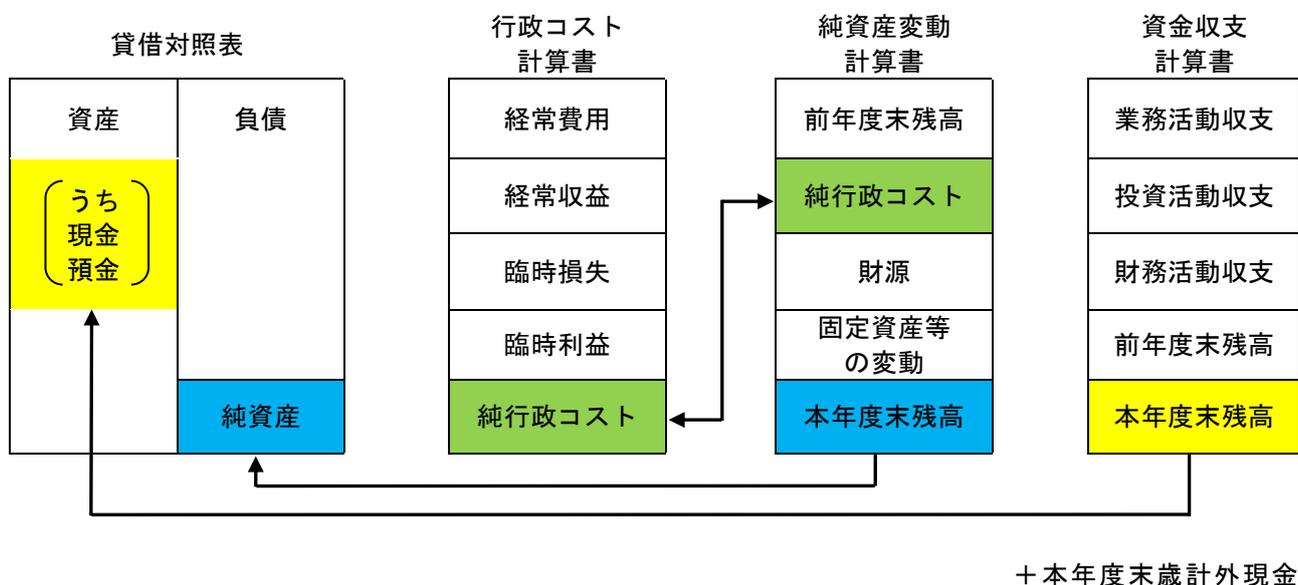
■奥州市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計		
			バス事業特別会計		
		国民健康保険特別会計(事業勘定)			
		国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			
		浄化槽事業特別会計			
		介護保険特別会計(保険事業勘定)			
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			
		後期高齢者医療特別会計			
		工業団地整備事業特別会計			
		水道事業会計			
		病院事業会計			
		下水道事業会計			
		一部事務組合	奥州金ヶ崎行政事務組合	第三セクター等	一般財団法人 奥州市文化振興財団
			岩手県市町村総合事務組合		江刺開発振興株式会社
			岩手県後期高齢者医療広域連合		一般社団法人 江刺畜産公社
岩手県競馬組合	株式会社ひめかゆ				
	一般社団法人 胆江農業管理センター				
	株式会社まちづくり奥州				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 奥州市財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は奥州市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	315,155,577	405,127,795	429,002,598	固定負債	53,643,911	124,527,926	134,706,446
有形固定資産	293,182,553	382,934,169	404,984,939	地方債等	47,870,982	91,554,780	94,791,675
事業用資産	95,883,055	100,540,317	112,579,419	長期未払金	-	-	-
土地	37,698,001	38,607,156	40,073,427	退職手当引当金	5,772,929	5,772,929	8,230,136
立木竹	11,378,681	11,378,681	11,378,681	損失補償等引当金	-	-	-
建物	121,384,190	131,452,836	159,985,620	その他	-	27,200,217	31,684,635
建物減価償却累計額	△80,614,603	△88,063,188	△106,388,538	流動負債	7,570,941	13,547,000	22,713,598
工作物	17,030,802	17,416,239	19,529,827	1年内償還予定地方債等	6,707,170	10,698,468	11,061,379
工作物減価償却累計額	△11,382,156	△11,667,567	△13,425,033	未払金	-	1,538,965	1,908,682
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	90,081
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	3,956
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	512,103	699,821	802,070
航空機	-	-	-	預り金	351,668	351,668	370,845
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	258,078	8,476,586
その他	87,666	87,666	88,358	負債合計	61,214,852	138,074,926	157,420,044
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	300,474	1,328,495	1,337,078	固定資産等形成分	323,478,614	414,986,927	439,207,837
インフラ資産	196,204,060	276,727,874	285,388,315	余剰分(不足分)	△58,164,951	△126,142,522	△142,326,518
土地	15,040,130	15,812,751	16,002,740	他団体出資等分	-	-	-
建物	678,931	2,340,520	3,079,596	純資産合計	265,313,663	288,844,406	296,881,319
建物減価償却累計額	△617,324	△1,123,554	△1,368,346				
工作物	434,556,917	536,621,669	545,629,153				
工作物減価償却累計額	△254,006,585	△279,195,147	△280,227,471				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	551,990	2,271,634	2,272,644				
物品	11,259,740	21,868,483	25,822,631				
物品減価償却累計額	△10,164,301	△16,202,505	△18,805,425				
無形固定資産	310,788	2,847,122	6,894,418				
ソフトウェア	310,788	416,391	418,197				
その他	-	2,430,731	6,476,221				
投資その他の資産	21,662,236	19,346,503	17,123,240				
投資及び出資金	9,406,157	5,810,983	738,819				
有価証券	368,928	368,928	207,328				
出資金	9,037,229	5,442,055	531,491				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	318,385	505,350	505,365				
長期貸付金	131,326	131,326	131,453				
基金	11,842,790	12,876,325	15,472,313				
減債基金	162,199	162,199	162,199				
その他	11,680,592	12,714,126	15,310,115				
その他	-	79,200	331,971				
徴収不能引当金	△36,423	△56,681	△56,681				
流動資産	11,372,937	21,791,537	25,293,037				
現金預金	2,653,408	9,121,463	11,910,484				
資金	2,301,740	8,769,796	11,551,069				
歳計外現金	351,668	351,668	359,415				
未収金	396,261	2,522,130	2,837,307				
短期貸付金	2,000	2,000	2,000				
基金	8,321,037	9,857,133	10,203,239				
財政調整基金	8,321,037	9,857,133	10,203,239				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	2,436	49,034	69,232				
その他	-	254,171	286,745				
徴収不能引当金	△2,205	△14,394	△15,970				
繰延資産	-	-	5,728				
資産合計	326,528,515	426,919,332	454,301,363	負債及び純資産合計	326,528,515	426,919,332	454,301,363

これまでに一般会計等においては約 3,265.29 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 2,653.14 億円（81.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 612.15 億円（18.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 4,269.19 億円、純資産は約 2,888.44 億円（67.7%）、負債は約 1,380.75 億円（32.3%）、連結会計では資産は約 4,543.01 億円、純資産は約 2,968.81 億円（65.3%）、負債は約 1,574.20 億円（34.7%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	324,606,534	315,155,577	97.1%	414,833,081	405,127,795	97.7%	440,728,923	429,002,598	97.3%
有形固定資産	302,715,257	293,182,553	96.9%	391,481,636	382,934,169	97.8%	416,691,934	404,984,939	97.2%
事業用資産	98,062,522	95,883,055	97.8%	101,884,087	100,540,317	98.7%	114,065,813	112,579,419	98.7%
土地	37,848,525	37,698,001	99.6%	38,757,680	38,607,156	99.6%	40,250,772	40,073,427	99.6%
立木竹	11,378,460	11,378,681	100.0%	11,378,460	11,378,681	100.0%	11,378,460	11,378,681	100.0%
建物	120,984,673	121,384,190	100.3%	131,008,750	131,452,836	100.3%	159,198,977	159,985,620	100.5%
建物減価償却累計額	△78,188,615	△80,614,603	103.1%	△85,452,824	△88,063,188	103.1%	△103,347,914	△106,388,538	102.9%
工作物	16,894,962	17,030,802	100.8%	17,280,399	17,416,239	100.8%	19,390,318	19,529,827	100.7%
工作物減価償却累計額	△10,980,060	△11,382,156	103.7%	△11,261,283	△11,667,567	103.6%	△12,977,706	△13,425,033	103.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	87,666	-	-	87,666	-	-	88,358	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	124,578	300,474	241.2%	172,906	1,328,495	768.3%	172,906	1,337,078	773.3%
インフラ資産	203,651,433	196,204,060	96.3%	284,395,052	276,727,874	97.3%	296,374,229	285,388,315	96.3%
土地	15,037,621	15,040,130	100.0%	15,809,583	15,812,751	100.0%	16,002,737	16,002,740	100.0%
建物	678,931	678,931	100.0%	2,303,347	2,340,520	101.6%	2,889,943	3,079,596	106.6%
建物減価償却累計額	△609,770	△617,324	101.2%	△1,069,783	△1,123,554	105.0%	△1,301,023	△1,368,346	105.2%
工作物	433,875,669	434,556,917	100.2%	533,280,179	536,621,669	100.6%	537,153,056	545,629,153	101.6%
工作物減価償却累計額	△245,720,800	△254,006,585	103.4%	△268,281,040	△279,195,147	104.1%	△269,245,647	△280,227,471	104.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	389,783	551,990	141.6%	2,352,767	2,271,634	96.6%	10,875,163	2,272,644	20.9%
物品	10,962,610	11,259,740	102.7%	21,005,733	21,868,483	104.1%	24,726,119	25,822,631	104.4%
物品減価償却累計額	△9,961,308	△10,164,301	102.0%	△15,803,237	△16,202,505	102.5%	△18,474,227	△18,805,425	101.8%
無形固定資産	335,947	310,788	92.5%	2,964,962	2,847,122	96.0%	4,224,260	6,894,418	163.2%
ソフトウェア	335,947	310,788	92.5%	467,941	416,391	89.0%	471,546	418,197	88.7%
その他	-	-	-	2,497,021	2,430,731	97.3%	3,752,714	6,476,221	172.6%
投資その他の資産	21,555,330	21,662,236	100.5%	20,386,483	19,346,503	94.9%	19,812,729	17,123,240	86.4%
投資及び出資金	8,271,448	9,406,157	113.7%	5,810,983	5,810,983	100.0%	1,549,827	738,819	47.7%
有価証券	368,928	368,928	100.0%	368,928	368,928	100.0%	412,802	207,328	50.2%
出資金	7,902,520	9,037,229	114.4%	5,442,055	5,442,055	100.0%	1,135,825	531,491	46.8%
その他	-	-	-	-	-	-	1,200	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	330,467	318,385	96.3%	603,709	505,350	83.7%	605,399	505,365	83.5%
長期貸付金	135,733	131,326	96.8%	135,733	131,326	96.8%	135,857	131,453	96.8%
基金	12,861,171	11,842,790	92.1%	13,905,595	12,876,325	92.6%	17,173,025	15,472,313	90.1%
減債基金	1,027,136	162,199	15.8%	1,027,136	162,199	15.8%	1,027,136	162,199	15.8%
その他	11,834,035	11,680,592	98.7%	12,878,459	12,714,126	98.7%	16,145,889	15,310,115	94.8%
その他	-	-	-	-	79,200	-	418,160	331,971	79.4%
徴収不能引当金	△43,489	△36,423	83.8%	△69,537	△56,681	81.5%	△69,537	△56,681	81.5%
流動資産	11,812,736	11,372,937	96.3%	21,011,848	21,791,537	103.7%	25,241,758	25,293,037	100.2%
現金預金	3,128,477	2,653,408	84.8%	8,717,939	9,121,463	104.6%	12,177,247	11,910,484	97.8%
資金	2,773,910	2,301,740	83.0%	8,363,373	8,769,796	104.9%	11,807,804	11,551,069	97.8%
歳計外現金	354,567	351,668	99.2%	354,567	351,668	99.2%	369,443	359,415	97.3%
未収金	551,541	396,261	71.8%	2,358,159	2,522,130	107.0%	2,708,625	2,837,307	104.8%
短期貸付金	2,000	2,000	100.0%	2,000	2,000	100.0%	2,000	2,000	100.0%
基金	8,130,809	8,321,037	102.3%	9,665,471	9,857,133	102.0%	9,971,665	10,203,239	102.3%
財政調整基金	8,130,809	8,321,037	102.3%	9,665,471	9,857,133	102.0%	9,971,665	10,203,239	102.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	2,436	2,436	100.0%	51,291	49,034	95.6%	71,194	69,232	97.2%
その他	-	-	-	233,150	254,171	109.0%	327,189	286,745	87.6%
徴収不能引当金	△2,527	△2,205	87.3%	△16,162	△14,394	89.1%	△16,162	△15,970	98.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	5,728	-
資産合計	336,419,270	326,528,515	97.1%	435,844,929	426,919,332	98.0%	465,970,681	454,301,363	97.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	57,488,485	53,643,911	93.3%	128,701,912	124,527,926	96.8%	140,022,762	134,706,446	96.2%
地方債等	52,125,429	47,870,982	91.8%	96,248,125	91,554,780	95.1%	100,099,853	94,791,675	94.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	5,363,056	5,772,929	107.6%	5,363,056	5,772,929	107.6%	8,219,122	8,230,136	100.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	27,090,731	27,200,217	100.4%	31,703,787	31,684,635	99.9%
流動負債	9,895,571	7,570,941	76.5%	15,685,751	13,547,000	86.4%	24,732,146	22,713,598	91.8%
1年内償還予定地方債等	9,043,318	6,707,170	74.2%	12,975,313	10,698,468	82.5%	13,356,016	11,061,379	82.8%
未払金	-	-	-	1,455,744	1,538,965	105.7%	1,665,756	1,908,682	114.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	45,461	90,081	198.2%
前受金	-	-	-	-	-	-	19,041	3,956	20.8%
前受収益	-	-	-	-	-	-	249	-	-
賞与等引当金	497,687	512,103	102.9%	681,158	699,821	102.7%	783,141	802,070	102.4%
預り金	354,567	351,668	99.2%	354,567	351,668	99.2%	396,916	370,845	93.4%
その他	-	-	-	218,969	258,078	117.9%	8,465,565	8,476,586	100.1%
負債合計	67,384,057	61,214,852	90.8%	144,387,664	138,074,926	95.6%	164,754,908	157,420,044	95.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	332,739,343	323,478,614	97.2%	424,500,552	414,986,927	97.8%	450,702,588	439,207,837	97.4%
余剰分(不足分)	△63,704,129	△58,164,951	91.3%	△133,043,287	△126,142,522	94.8%	△149,486,815	△142,326,518	95.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	269,035,213	265,313,663	98.6%	291,457,265	288,844,406	99.1%	301,215,773	296,881,319	98.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 98.91 億円（2.9%）の減少、純資産は約 37.22 億円（1.4%）の減少、負債は約 61.69 億円（9.2%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 89.26 億円（2.0%）の減少、純資産は約 26.13 億円（0.9%）の減少、負債は約 63.13 億円（4.4%）の減少、連結会計では資産は約 116.69 億円（2.5%）の減少、純資産は約 43.34 億円（1.4%）の減少、負債は約 73.35 億円（4.5%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却が進み減価償却累計額が増加した為です。後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 115.02 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 21.46 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、減価償却が進行していることがわかります。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 90.53 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 24.62 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度奥州市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、奥州市が保有している資産状況について見ていきますが、単に奥州市の実態把握だけでなく、東北地方の同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、奥州市における資産形成の特徴が把握可能となります。

奥州市における資産の構成を見ると、事業用資産が29.4%、インフラ資産が60.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、東北地方平均）

項目(金額:千円)	奥州市		前年比	人口規模別平均: 東北地方					都市Ⅲ-1 (9団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (48団体)	人口 1~3万人未満 (70団体)	人口 3~5万人未満 (28団体)	人口 5万~10万人未満 (26団体)	人口 10万~30万人未満 (8団体)	
有形固定資産	302,715,257	293,182,553	△9,532,704	22,556,408	37,813,041	69,300,821	140,409,559	218,243,128	192,944,929
事業用資産	98,062,522	95,883,055	△2,179,467	10,415,007	16,677,060	37,917,535	63,658,779	109,470,700	85,614,192
インフラ資産	203,651,433	196,204,060	△7,447,373	12,180,262	20,552,166	30,414,565	67,724,442	108,011,251	106,409,876
物品	1,001,302	1,095,438	94,137	1,376,430	1,622,895	2,075,333	4,260,237	5,342,335	5,572,244
無形固定資産	335,947	310,788	△25,159	51,171	55,924	97,049	159,716	244,002	137,228
投資その他の資産	21,555,330	21,662,236	106,906	2,242,935	3,225,139	5,855,504	14,202,469	20,365,408	17,126,816
流動資産	11,812,736	11,372,937	△439,798	2,416,441	3,124,451	4,884,453	8,938,605	13,371,042	10,695,399
資産合計	336,419,270	326,528,515	△9,890,755	27,367,629	44,203,275	80,124,883	163,666,882	252,198,102	220,904,372
項目 (資産合計に対する構成比)	奥州市		前年比	人口規模別平均: 東北地方					都市Ⅲ-1 (9団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000~1万人未満 (48団体)		人口 1~3万人未満 (70団体)	人口 3~5万人未満 (28団体)	人口 5万~10万人未満 (26団体)	人口 10万~30万人未満 (8団体)		
有形固定資産	90.0%	89.8%	△0.2%	82.4%	85.5%	86.5%	85.8%	86.5%	87.3%
事業用資産	29.1%	29.4%	0.2%	38.1%	37.7%	47.3%	38.9%	43.4%	38.8%
インフラ資産	60.5%	60.1%	△0.4%	44.5%	46.5%	38.0%	41.4%	42.8%	48.2%
物品	0.3%	0.3%	0.0%	5.0%	3.7%	2.6%	2.6%	2.1%	2.5%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.4%	6.6%	0.2%	8.2%	7.3%	7.3%	8.7%	8.1%	7.8%
流動資産	3.5%	3.5%	△0.0%	8.8%	7.1%	6.1%	5.5%	5.3%	4.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

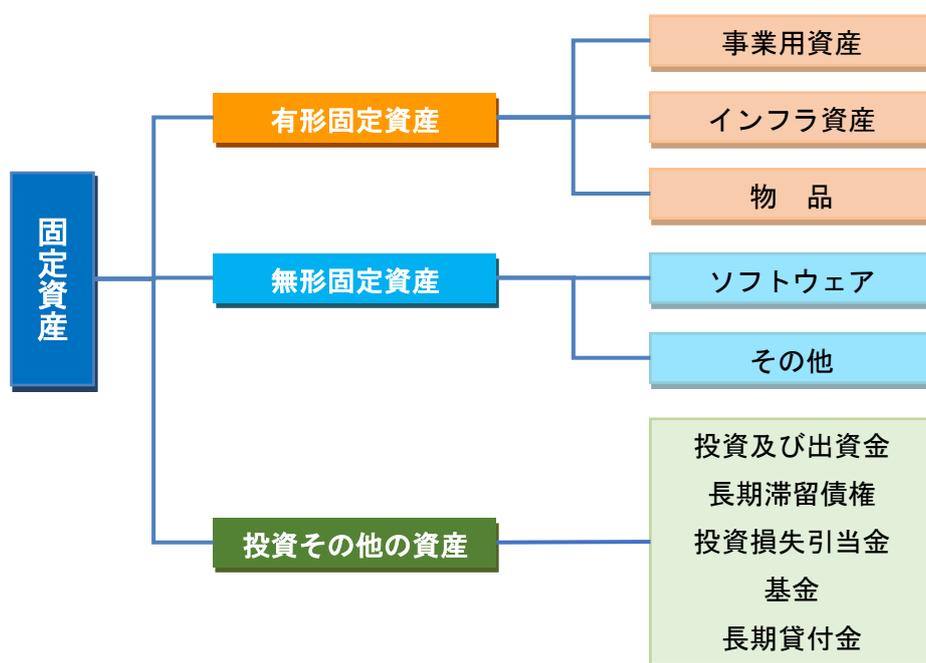
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

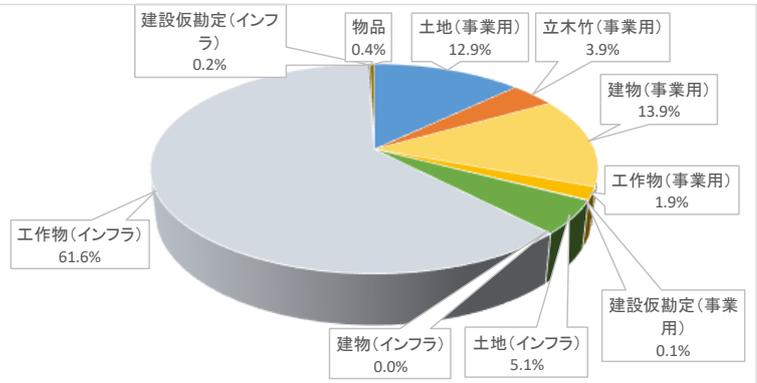


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに奥州市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	37,698,001	12.9%
立木竹(事業用)	11,378,681	3.9%
建物(事業用)	40,769,587	13.9%
工作物(事業用)	5,648,646	1.9%
建設仮勘定(事業用)	300,474	0.1%
土地(インフラ)	15,040,130	5.1%
建物(インフラ)	61,607	0.0%
工作物(インフラ)	180,550,332	61.6%
建設仮勘定(インフラ)	551,990	0.2%
物品	1,095,438	0.4%
合計	293,094,887	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の61.6%、次いで建物(事業用)の13.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。奥州市においては、61.0%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	奥州市		前年比	人口規模別平均: 東北地方					類型別平均(全国) 都市Ⅲ-1 (9団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (48団体)	人口 1~3万人未満 (70団体)	人口 3~5万人未満 (28団体)	人口 5万~10万人未満 (26団体)	人口 10万~30万人未満 (8団体)	
償却資産取得価額合計	583,396,844	584,998,246	1,601,402	38,591,128	61,719,736	86,287,330	200,780,715	304,395,731	281,617,646
減価償却累計額	345,460,554	356,784,969	11,324,415	24,660,345	37,131,361	48,425,724	119,534,156	181,256,833	174,146,219
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.2%	61.0%	1.8%	63.9%	60.2%	56.1%	59.5%	59.5%	61.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度奥州市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

奥州市の純資産比率は81.3%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	奥州市			人口規模別平均: 東北地方					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000~1万人未満 (48団体)	人口 1~3万人未満 (70団体)	人口 3~5万人未満 (28団体)	人口 5万~10万人未満 (26団体)	人口 10万~30万人未満 (8団体)	都市Ⅲ-1 (9団体)
資産合計	336,419,270	326,528,515	△9,890,755	27,367,629	44,203,275	80,124,883	163,666,882	252,198,102	220,904,372
負債合計	67,384,057	61,214,852	△6,169,205	6,603,874	10,918,967	20,305,743	43,560,855	66,827,291	75,757,425
純資産合計	269,035,213	265,313,663	△3,721,550	20,763,729	33,284,326	59,648,504	120,105,982	185,370,669	145,146,947
純資産比率	80.0%	81.3%	1.3%	75.9%	75.3%	74.4%	73.4%	73.5%	65.7%
負債比率	20.0%	18.7%	△1.3%	24.1%	24.7%	25.3%	26.6%	26.5%	34.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、奥州市は16.7%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	奥州市			人口規模別平均: 東北地方					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000~1万人未満 (48団体)	人口 1~3万人未満 (70団体)	人口 3~5万人未満 (28団体)	人口 5万~10万人未満 (26団体)	人口 10万~30万人未満 (8団体)	都市Ⅲ-1 (9団体)
資産合計	336,419,270	326,528,515	△9,890,755	27,367,629	44,203,275	80,124,883	163,666,882	252,198,102	220,904,372
地方債残高	61,168,747	54,578,152	△6,590,595	5,333,644	8,329,109	16,143,045	34,592,637	53,416,530	60,461,687
資産合計対地方債割合	18.2%	16.7%	△1.5%	19.5%	18.8%	20.1%	21.1%	21.2%	27.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	60,178,319	92,045,503	113,328,962
業務費用	33,187,860	44,322,173	65,892,870
人件費	8,298,641	11,058,241	13,159,566
職員給与費	6,411,903	8,531,175	10,338,412
賞与等引当金繰入額	512,103	667,146	768,817
退職手当引当金繰入額	409,873	419,289	447,348
その他	964,761	1,440,631	1,604,987
物件費等	23,642,648	30,972,155	37,808,144
物件費	11,689,630	15,269,647	20,591,105
維持補修費	450,743	727,168	1,162,207
減価償却費	11,502,275	14,955,254	16,034,682
その他	-	20,086	20,151
その他の業務費用	1,246,572	2,291,777	14,925,160
支払利息	229,694	861,310	922,153
徴収不能引当金繰入額	-	1,357	2,933
その他	1,016,877	1,429,110	14,000,074
移転費用	26,990,459	47,723,330	47,436,092
補助金等	14,841,114	38,742,462	38,205,741
社会保障給付	8,966,180	8,972,215	9,113,177
他会計への繰出金	3,174,797	-	-
その他	8,368	8,652	117,174
経常収益	2,239,223	8,786,312	29,030,713
使用料及び手数料	999,433	6,921,818	7,657,945
その他	1,239,789	1,864,494	21,372,769
純経常行政コスト	57,939,097	83,259,191	84,298,249
臨時損失	155,562	159,380	159,785
災害復旧事業費	79,417	79,417	79,417
資産除売却損	76,144	76,144	76,144
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	3,819	4,224
臨時利益	148,372	156,137	303,627
資産売却益	140,984	141,972	155,629
その他	7,388	14,164	147,998
純行政コスト	57,946,286	83,262,435	84,154,407

令和4年度の経常費用は一般会計等で約601.78億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約22.39億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約579.39億円、臨時損益を加えた純行政コストは約579.46億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約832.62億円、連結会計で約841.54億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	62,237,324	60,178,319	96.7%	94,526,085	92,045,503	97.4%	130,518,296	113,328,962	86.8%
業務費用	33,819,243	33,187,860	98.1%	45,089,028	44,322,173	98.3%	64,765,267	65,892,870	101.7%
人件費	8,366,232	8,298,641	99.2%	11,330,414	11,058,241	97.6%	13,345,822	13,159,566	98.6%
職員給与費	6,938,655	6,411,903	92.4%	8,824,205	8,531,175	96.7%	10,598,174	10,338,412	97.5%
賞与等引当金繰入額	497,687	512,103	102.9%	678,618	667,146	98.3%	780,082	768,817	98.6%
退職手当引当金繰入額	-	409,873	-	158,220	419,289	265.0%	155,807	447,348	287.1%
その他	929,890	964,761	103.8%	1,669,371	1,440,631	86.3%	1,811,759	1,604,987	88.6%
物件費等	24,974,468	23,642,648	94.7%	32,269,373	30,972,155	96.0%	38,529,744	37,808,144	98.1%
物件費	12,857,044	11,689,630	90.9%	16,417,089	15,269,647	93.0%	21,228,686	20,591,105	97.0%
維持補修費	666,830	450,743	67.6%	939,020	727,168	77.4%	1,194,053	1,162,207	97.3%
減価償却費	11,450,594	11,502,275	100.5%	14,913,262	14,955,254	100.3%	15,982,229	16,034,682	100.3%
その他	-	-	-	2	20,086	1062761.2%	124,776	20,151	16.1%
その他の業務費用	478,544	1,246,572	260.5%	1,489,241	2,291,777	153.9%	12,889,701	14,925,160	115.8%
支払利息	267,651	229,694	85.8%	959,084	861,310	89.8%	1,033,427	922,153	89.2%
徴収不能引当金繰入額	4,241	-	-	5,490	1,357	24.7%	5,490	2,933	53.4%
その他	206,652	1,016,877	492.1%	524,667	1,429,110	272.4%	11,850,784	14,000,074	118.1%
移転費用	28,418,081	26,990,459	95.0%	49,437,057	47,723,330	96.5%	65,753,029	47,436,092	72.1%
補助金等	15,338,011	14,841,114	96.8%	39,477,845	38,742,462	98.1%	40,437,908	38,205,741	94.5%
社会保障給付	9,944,755	8,966,180	90.2%	9,951,941	8,972,215	90.2%	25,038,649	9,113,177	36.4%
他会計への繰出金	3,128,242	3,174,797	101.5%	-	-	-	-	-	-
その他	7,073	8,368	118.3%	7,271	8,652	119.0%	276,472	117,174	42.4%
経常収益	1,829,462	2,239,223	122.4%	8,182,738	8,786,312	107.4%	25,786,694	29,030,713	112.6%
使用料及び手数料	1,106,630	999,433	90.3%	6,785,731	6,921,818	102.0%	7,522,975	7,657,945	101.8%
その他	722,832	1,239,789	171.5%	1,397,007	1,864,494	133.5%	18,263,720	21,372,769	117.0%
純経常行政コスト	60,407,862	57,939,097	95.9%	86,343,347	83,259,191	96.4%	104,731,601	84,298,249	80.5%
臨時損失	131,584	155,562	118.2%	148,411	159,380	107.4%	157,158	159,785	101.7%
災害復旧事業費	127,740	79,417	62.2%	127,740	79,417	62.2%	127,740	79,417	62.2%
資産除売却損	3,844	76,144	1981.0%	3,844	76,144	1981.0%	9,894	76,144	769.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	16,827	3,819	22.7%	19,524	4,224	21.6%
臨時利益	533,584	148,372	27.8%	538,370	156,137	29.0%	609,699	303,627	49.8%
資産売却益	374,785	140,984	37.6%	374,785	141,972	37.9%	387,121	155,629	40.2%
その他	158,799	7,388	4.7%	163,585	14,164	8.7%	222,578	147,998	66.5%
純行政コスト	60,005,862	57,946,286	96.6%	85,953,389	83,262,435	96.9%	104,279,060	84,154,407	80.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約20.59億円（3.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.10億円（22.4%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約24.69億円（4.1%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約20.60億円（3.4%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約26.91億円（3.1%）減少、連結会計では約201.25億円（19.3%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、奥州市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

奥州市においては、業務費用が55.1%、移転費用が44.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.8%、物件費等に39.3%、その他の業務費用が2.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	奥州市			人口規模別平均: 東北地方					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000~1万人未満 (48団体)	人口 1~3万人未満 (70団体)	人口 3~5万人未満 (28団体)	人口 5万~10万人未満 (26団体)	人口 10万~30万人未満 (8団体)	都市Ⅲ-1 (9団体)
				5,000~1万人未満 (48団体)	1~3万人未満 (70団体)	3~5万人未満 (28団体)	5万~10万人未満 (26団体)	10万~30万人未満 (8団体)	都市Ⅲ-1 (9団体)
経常費用	62,237,324	60,178,319	△2,059,005	4,913,397	8,974,243	16,886,101	33,937,401	66,892,962	55,015,080
業務費用	33,819,243	33,187,860	△631,383	3,231,663	5,455,139	10,408,123	20,383,631	35,314,929	29,140,835
人件費	8,366,232	8,298,641	△67,591	937,511	1,523,825	2,815,505	5,608,353	9,556,648	8,486,519
物件費等	24,974,468	23,642,648	△1,331,820	2,218,819	3,799,031	7,004,760	14,175,318	24,617,556	20,003,349
その他の業務費用	478,544	1,246,572	768,028	75,333	132,282	587,859	599,960	1,140,725	650,967
移転費用	28,418,081	26,990,459	△1,427,622	1,681,734	3,519,105	6,477,977	13,553,770	31,578,033	25,874,245
項目 (経常費用に対する構成比)	奥州市			人口 5,000~1万人未満 (48団体)	人口 1~3万人未満 (70団体)	人口 3~5万人未満 (28団体)	人口 5万~10万人未満 (26団体)	人口 10万~30万人未満 (8団体)	都市Ⅲ-1 (9団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	54.3%	55.1%	0.8%	65.8%	60.8%	61.6%	60.1%	52.8%	53.0%
人件費	13.4%	13.8%	0.3%	19.1%	17.0%	16.7%	16.5%	14.3%	15.4%
物件費等	40.1%	39.3%	△0.8%	45.2%	42.3%	41.5%	41.8%	36.8%	36.4%
その他の業務費用	0.8%	2.1%	1.3%	1.5%	1.5%	3.5%	1.8%	1.7%	1.2%
移転費用	45.7%	44.9%	△0.8%	34.2%	39.2%	38.4%	39.9%	47.2%	47.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。奥州市における減価償却費の構成割合は19.1%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	奥州市			人口規模別平均: 東北地方					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000~1万人未満 (48団体)	人口 1~3万人未満 (70団体)	人口 3~5万人未満 (28団体)	人口 5万~10万人未満 (26団体)	人口 10万~30万人未満 (8団体)	都市Ⅲ-1 (9団体)
				5,000~1万人未満 (48団体)	1~3万人未満 (70団体)	3~5万人未満 (28団体)	5万~10万人未満 (26団体)	10万~30万人未満 (8団体)	都市Ⅲ-1 (9団体)
減価償却費	11,450,594	11,502,275	51,681	970,442	1,463,986	2,501,764	5,291,139	7,897,627	7,090,649
経常費用	62,237,324	60,178,319	△2,059,005	4,913,397	8,974,243	16,886,101	33,937,401	66,892,962	55,015,080
対経常費用 減価償却費割合	18.4%	19.1%	0.7%	19.8%	16.3%	14.8%	15.6%	11.8%	12.9%
未償却資産合計	238,272,237	228,524,065	△9,748,172	38,591,128	61,719,736	86,287,330	200,780,715	304,395,731	281,617,646
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.8%	5.0%	0.2%	2.5%	2.4%	2.9%	2.6%	2.6%	2.5%
資産合計	336,419,270	326,528,515	△9,890,755	27,367,629	44,203,275	80,124,883	163,666,882	252,198,102	220,904,372
対資産合計 減価償却費割合	3.4%	3.5%	0.1%	3.5%	3.3%	3.1%	3.2%	3.1%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

奥州市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.7%、扶助費である社会保障給付が14.9%、他会計の負担分である繰出金が5.3%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	奥州市		前年比	人口規模別平均： 東北地方					類型別平均（全国） 都市Ⅲ-1 （9団体）
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 （48団体）	人口 1～3万人未満 （70団体）	人口 3～5万人未満 （28団体）	人口 5万～10万人未満 （26団体）	人口 10万～30万人未満 （8団体）	
	経常費用	62,237,324		60,178,319	△2,059,005	4,913,397	8,974,243	16,886,101	
移転費用	28,418,081	26,990,459	△1,427,622	1,681,734	3,519,105	6,477,977	13,553,770	31,578,033	25,874,245
補助金等	15,338,011	14,841,114	△496,897	1,276,107	2,292,929	3,912,454	7,869,560	18,885,520	13,568,637
社会保障給付	9,944,755	8,966,180	△978,575	404,304	1,117,365	3,067,511	5,591,638	13,256,905	10,871,536
他会計への繰出金	3,128,242	3,174,797	46,555	431,419	810,339	1,242,116	2,397,421	3,763,361	3,706,477
その他	7,073	8,368	1,295	12,466	41,245	23,694	268,446	183,395	3,729,917
項目 （経常費用に対する構成比）	奥州市		前年比	人口規模別平均： 東北地方					類型別平均（全国） 都市Ⅲ-1 （9団体）
R3年度	R4年度	人口 5,000～1万人未満 （48団体）		人口 1～3万人未満 （70団体）	人口 3～5万人未満 （28団体）	人口 5万～10万人未満 （26団体）	人口 10万～30万人未満 （8団体）		
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	45.7%	44.9%	△0.8%	34.2%	39.2%	38.4%	39.9%	47.2%	47.0%
補助金等	24.6%	24.7%	0.0%	26.0%	25.6%	23.2%	23.2%	28.2%	24.7%
社会保障給付	16.0%	14.9%	△1.1%	8.2%	12.5%	18.2%	16.5%	19.8%	19.8%
他会計への繰出金	5.0%	5.3%	0.2%	8.8%	9.0%	7.4%	7.1%	5.6%	6.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	0.1%	0.8%	0.3%	6.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	269,035,213	291,457,265	301,215,773
純行政コスト(△)	△57,946,286	△83,262,435	△84,154,407
財源	54,224,736	79,944,928	80,971,221
税金等	38,915,296	50,797,633	51,706,761
国県等補助金	15,309,440	29,147,295	29,264,460
本年度差額	△3,721,550	△3,317,507	△3,183,186
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,042,124
その他	-	704,647	△109,145
本年度純資産変動額	△3,721,550	△2,612,859	△4,334,454
本年度末純資産残高	265,313,663	288,844,406	296,881,319

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約2,653.14億円となっています。また、全体会計では約2,888.44億円、連結会計では約2,968.81億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	272,697,856	269,035,213	98.7%	294,139,929	291,457,265	99.1%	297,434,534	301,215,773	101.3%
純行政コスト(△)	△60,005,862	△57,946,286	96.6%	△85,953,389	△83,262,435	96.9%	△104,279,060	△84,154,407	80.7%
財源	56,327,024	54,224,736	96.3%	82,551,220	79,944,928	96.8%	100,584,184	80,971,221	80.5%
税金等	38,903,092	38,915,296	100.0%	51,120,171	50,797,633	99.4%	62,341,522	51,706,761	82.9%
国県等補助金	17,423,933	15,309,440	87.9%	31,431,049	29,147,295	92.7%	38,242,662	29,264,460	76.5%
本年度差額	△3,678,837	△3,721,550	101.2%	△3,402,168	△3,317,507	97.5%	△3,694,876	△3,183,186	86.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	16,194		0.0%	16,194		0.0%	27,343		0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	6,633,730	△1,042,124	△15.7%
その他	-	-	-	703,310	704,647	100.2%	815,041	△109,145	△13.4%
本年度純資産変動額	△3,662,643	△3,721,550	101.6%	△2,682,664	△2,612,859	97.4%	3,781,239	△4,334,454	△114.6%
本年度末純資産残高	269,035,213	265,313,663	98.6%	291,457,265	288,844,406	99.1%	301,215,773	296,881,319	98.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約37.22億円（1.4%）減少、全体会計では約26.13億円（0.9%）減少、連結会計では約43.34億円（1.4%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	48,251,755	76,666,453	96,867,804
業務費用支出	21,261,296	28,943,123	49,431,152
移転費用支出	26,990,459	47,723,330	47,436,652
業務収入	56,093,841	87,877,376	109,083,579
臨時支出	79,417	83,236	93,878
臨時収入	-	871	871
業務活動収支	7,762,669	11,128,558	12,122,768
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,608,504	8,567,573	9,397,671
投資活動収入	3,964,260	3,770,372	4,118,917
投資活動収支	△1,644,244	△4,797,202	△5,278,754
【財務活動収支】			
財務活動支出	9,052,995	12,987,129	21,599,947
財務活動収入	2,462,400	7,062,196	15,296,526
財務活動収支	△6,590,595	△5,924,934	△6,303,421
本年度資金収支額	△472,170	406,423	540,593
前年度末資金残高	2,773,910	8,363,373	11,807,804
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△797,328
本年度末資金残高	2,301,740	8,769,796	11,551,069

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4.72億円のマイナスで、資金残高は約23.02億円に減少しました。

全体会計では約4.06億円のプラスで、資金残高は約87.70億円に増加、連結会計では約5.41億円のプラスで、資金残高は約115.51億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	50,793,483	48,251,755	95.0%	79,633,012	76,666,453	96.3%	113,813,423	96,867,804	85.1%
業務費用支出	22,375,402	21,261,296	95.0%	30,195,955	28,943,123	95.9%	48,154,542	49,431,152	102.7%
人件費支出	8,376,138	7,874,352	94.0%	11,385,793	10,651,842	93.6%	13,269,315	12,738,414	96.0%
物件費等支出	13,523,874	12,140,373	89.8%	17,362,050	16,032,839	92.3%	22,030,067	21,805,135	99.0%
支払利息支出	267,651	229,694	85.8%	959,084	861,310	89.8%	1,033,427	922,153	89.2%
その他の支出	207,740	1,016,877	489.5%	489,029	1,397,131	285.7%	11,821,733	13,965,450	118.1%
移転費用支出	28,418,081	26,990,459	95.0%	49,437,057	47,723,330	96.5%	65,658,882	47,436,652	72.2%
補助金等支出	15,338,011	14,841,114	96.8%	39,477,845	38,742,462	98.1%	40,437,908	38,205,741	94.5%
社会保障給付支出	9,944,755	8,966,180	90.2%	9,951,941	8,972,215	90.2%	25,038,649	9,113,177	36.4%
他会計への繰出支出	3,128,242	3,174,797	101.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	7,073	8,368	118.3%	7,271	8,652	119.0%	182,325	117,733	64.6%
業務収入	57,703,358	56,093,841	97.2%	89,942,280	87,877,376	97.7%	124,646,313	109,083,579	87.5%
税収等収入	38,957,844	38,917,004	99.9%	50,936,542	50,550,616	99.2%	62,097,631	51,395,566	82.8%
国県等補助金収入	16,923,255	14,948,522	88.3%	30,930,371	28,786,377	93.1%	37,723,409	28,889,715	76.6%
使用料及び手数料収入	1,106,113	998,227	90.2%	6,680,791	6,685,529	100.1%	7,418,216	7,414,035	99.9%
その他の収入	716,146	1,230,087	171.8%	1,394,576	1,854,853	133.0%	17,407,057	21,384,263	122.8%
臨時支出	127,740	79,417	62.2%	144,567	83,236	57.6%	147,182	93,878	63.8%
災害復旧事業費支出	127,740	79,417	62.2%	127,740	79,417	62.2%	127,740	79,417	62.2%
その他の支出	-	-	-	16,827	3,819	22.7%	19,442	14,461	74.4%
臨時収入	27,455	-	-	28,798	871	3.0%	29,479	871	3.0%
業務活動収支	6,809,591	7,762,669	114.0%	10,193,498	11,128,558	109.2%	10,715,187	12,122,768	113.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	5,086,554	5,608,504	110.3%	7,121,449	8,567,573	120.3%	7,793,442	9,397,671	120.6%
公共施設等整備費支出	1,903,526	2,145,834	112.7%	4,855,927	6,084,305	125.3%	5,192,638	6,574,726	126.6%
基金積立金支出	1,575,112	1,697,861	107.8%	1,585,352	1,827,968	115.3%	1,920,634	2,167,645	112.9%
投資及び出資金支出	956,546	1,134,709	118.6%	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	651,370	630,100	96.7%	680,170	655,300	96.3%	680,170	655,300	96.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,075,986	3,964,260	128.9%	3,904,413	3,770,372	96.6%	4,097,069	4,118,917	100.5%
国県等補助金収入	664,369	537,764	80.9%	1,242,651	1,236,144	99.5%	1,261,226	1,236,144	98.0%
基金取崩収入	937,778	2,525,065	269.3%	1,174,747	2,664,628	226.8%	1,337,264	2,984,824	223.2%
貸付金元金回収収入	647,759	635,170	98.1%	647,759	635,170	98.1%	647,759	635,170	98.1%
資産売却収入	826,080	266,262	32.2%	826,080	310,517	37.6%	837,643	324,118	38.7%
その他の収入	-	-	-	13,177	△1,076,087	△8166.5%	13,177	△1,061,339	△8054.6%
投資活動収支	△2,010,568	△1,644,244	81.8%	△3,217,036	△4,797,202	149.1%	△3,696,372	△5,278,754	142.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	6,927,727	9,052,995	130.7%	10,914,882	12,987,129	119.0%	19,535,939	21,599,947	110.6%
地方債等償還支出	6,927,727	9,052,995	130.7%	10,914,882	12,984,990	119.0%	11,289,008	13,358,738	118.3%
その他の支出	-	-	-	-	2,139	-	8,246,931	8,241,210	99.9%
財務活動収入	3,639,400	2,462,400	67.7%	6,538,320	7,062,196	108.0%	14,785,042	15,296,526	103.5%
地方債等発行収入	3,639,400	2,462,400	67.7%	6,538,320	6,514,086	99.6%	6,565,697	6,555,825	99.8%
その他の収入	-	-	-	-	548,109	-	8,219,345	8,740,702	106.3%
財務活動収支	△3,288,327	△6,590,595	200.4%	△4,376,562	△5,924,934	135.4%	△4,750,897	△6,303,421	132.7%
本年度資金収支額	1,510,696	△472,170	△31.3%	2,599,901	406,423	15.6%	2,267,918	540,593	23.8%
前年度末資金残高	1,263,214	2,773,910	219.6%	5,763,472	8,363,373	145.1%	8,689,672	11,807,804	135.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	850,215	△797,328	△93.8%
本年度末資金残高	2,773,910	2,301,740	83.0%	8,363,373	8,769,796	104.9%	11,807,804	11,551,069	97.8%
前年度末歳計外現金残高	372,689	354,567	95.1%	372,689	354,567	95.1%	1,085,863	369,443	34.0%
本年度歳計外現金増減額	△18,122	△2,899	16.0%	△18,122	△2,899	16.0%	△716,419	△10,029	1.4%
本年度末歳計外現金残高	354,567	351,668	99.2%	354,567	351,668	99.2%	369,443	359,415	97.3%
本年度末現金預金残高	3,128,477	2,653,408	84.8%	8,717,939	9,121,463	104.6%	12,177,247	11,910,484	97.8%



3

令和4年度 奥州市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、奥州市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは奥州市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、奥州市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 81.3%で平均値 73.5%の 110.6%
- 住民一人当たりの資産額は 294 万円で平均値 161 万円の 182.6%
- 住民一人当たりの負債額は 55 万円で平均値 42 万円の 130.9%
- 住民一人当たりの行政コストは 52 万円で平均値 46 万円の 113.0%
- 受益者負担割合は 3.7%で平均値 2.6%の 142.3%
- 基礎的財政収支は約 55.21 億円で平均値△25.98 億円の△212.5%

(1) 純資産比率

奥州市の純資産比率は、81.3%となっています。人口平均の73.5%より高い水準です。

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (8団体)	都市Ⅲ-1 (9団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.0%	81.3%	1.3%	73.5%	65.7%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

奥州市の場合だと、自己資金が81.3万円、借金が18.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (8団体)	都市Ⅲ-1 (9団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	299万円	294万円	△5万円	161万円	163万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の110,877人で算出しています。

奥州市の「住民一人当たりの資産額」は294万円で、人口平均の161万円よりも高い水準です。これには奥州市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (8団体)	都市Ⅲ-1 (9団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	60万円	55万円	△5万円	42万円	56万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

奥州市においては約55万円で、人口平均の42万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (8団体)	都市Ⅲ-1 (9団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	53万円	52万円	△1万円	46万円	42万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

奥州市は52万円で、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (8団体)	都市Ⅲ-1 (9団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.9%	3.7%	0.8%	2.6%	3.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

奥州市の受益者負担割合は3.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の2.6%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	奥州市		前年比	人口 10万～30万人未満 (8団体)	都市Ⅲ-1 (9団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	57億04百万円	55億21百万円	△1億83百万円	△25億98百万円	11億65百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。奥州市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約55.21億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることになります。

【参考】財務四表 科目説明

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R4収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R4年度末地方債残高-R5地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R4年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	公営企業決算書 その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	歳計外現金
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税金等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R4年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計